



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社

コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,695	147.09	217	—	220	—	106	—
27年3月期第1四半期	1,900	△52.6	△355	—	△374	—	△308	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 164百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △316百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.95	11.88
27年3月期第1四半期	△34.57	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,035	13,845	50.4
27年3月期	24,707	13,767	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,612百万円 27年3月期 13,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	52.1	460	—	500	—	300	—	33.64
通期	23,500	41.4	1,200	52.4	1,250	29.3	750	17.2	84.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,674,587株	27年3月期	9,674,587株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	755,397株	27年3月期	755,397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	8,919,190株	27年3月期1Q	8,919,190株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかながらも景気回復基調が続き、利上げ時期を模索する展開となりました。一方、欧州におけるギリシャ債務問題や、中国における景気減速の警戒感などから、一部に不透明感はあるものの、総じて足元は緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済においては、政府の経済政策を背景に円安、株高が進行し、企業業績、雇用情勢、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも成長を続ける中国及びアジア地域を中心として、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億95百万円(前年同四半期比147.1%増)、営業利益2億17百万円(前年同四半期は営業損失3億55百万円)、経常利益2億20百万円(前年同四半期は経常損失3億74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (ディスプレイ関連事業)

スマートフォンやタブレット端末向けのウエットエッチング装置及び液晶加熱装置が、中国向けを中心として大幅に伸び、業績は好調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は31億45百万円(前年同四半期比232.8%増)となり、セグメント利益は3億93百万円(前年同四半期はセグメント損失20百万円)となりました。

## (メカトロニクス関連事業)

高記録密度に対応した新型パーニッシュ装置が順調に推移したことに加え、テストハンドラー装置の大口需要を取り込みました。また、電力会社向けの安定した設備投資需要に支えられ、赤字幅が大幅に縮小しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は12億82百万円(前年同四半期比76.9%増)となり、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失1億86百万円)となりました。

## (クリーニングその他関連事業)

クリーニング業界においては、国内の需要の減少傾向が続く厳しい状況が続き、業績は横ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニングその他関連事業の売上高は2億68百万円(前年同四半期比16.3%増)、セグメント損失は26百万円(前年同四半期はセグメント損失12百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は209億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加しました。主な増加は、仕掛品12億25百万円、受取手形及び売掛金5億6百万円、現金及び預金4億99百万円であり、主な減少は、有価証券9億46百万円であります。固定資産は61億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券9億76百万円であります。その結果、総資産は270億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億27百万円の増加となりました。

## (負債)

流動負債は93億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億16百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金17億41百万円、短期借入金4億75百万円、未払費用1億75百万円であります。固定負債は37億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しました。主な減少は、長期借入金1億17百万円であります。その結果、負債は131億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億50百万円の増加となりました。

## (純資産)

純資産は138億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。その結果、自己資本比率は50.4%(前連結会計年度末は54.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,211,589	7,710,781
受取手形及び売掛金	7,077,799	7,584,217
有価証券	1,035,126	88,214
商品及び製品	147,213	214,989
仕掛品	2,788,163	4,013,607
原材料及び貯蔵品	636,700	674,441
繰延税金資産	241,050	381,047
その他	378,805	257,165
貸倒引当金	△11,560	△12,068
流動資産合計	19,504,887	20,912,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,705,236	2,721,454
減価償却累計額	△1,988,841	△2,019,122
建物及び構築物(純額)	716,395	702,331
機械装置及び運搬具	354,276	379,224
減価償却累計額	△269,233	△299,435
機械装置及び運搬具(純額)	85,042	79,789
工具、器具及び備品	2,381,058	2,401,678
減価償却累計額	△2,059,828	△2,096,669
工具、器具及び備品(純額)	321,229	305,008
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	39,064	41,722
減価償却累計額	△17,237	△19,057
リース資産(純額)	21,827	22,664
建設仮勘定	542,788	551,312
有形固定資産合計	4,255,405	4,229,228
<b>無形固定資産</b>		
のれん	90,753	80,296
ソフトウェア	38,912	58,956
リース資産	28,433	26,201
電話加入権	18,638	18,638
特許実施権	155,000	143,000
その他	31,407	11,835
無形固定資産合計	363,145	338,928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	203,071	1,179,402
長期貸付金	92,713	79,235
繰延税金資産	176,458	178,348
長期滞留債権等	68,168	68,168
その他	140,511	146,443
貸倒引当金	△96,768	△96,948
投資その他の資産合計	584,156	1,554,648
固定資産合計	5,202,707	6,122,806
資産合計	24,707,595	27,035,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,992	5,330,534
短期借入金	1,576,688	2,052,434
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
リース債務	16,480	16,786
未払法人税等	265,050	204,885
賞与引当金	217,935	139,561
製品保証引当金	89,241	124,886
未払費用	248,468	423,494
前受金	779	93,450
その他	273,968	308,383
流動負債合計	6,977,604	9,394,417
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,430,465	2,312,687
長期未払金	218,228	164,799
リース債務	36,351	34,603
繰延税金負債	71,747	74,681
役員退職慰労引当金	55,570	57,461
退職給付に係る負債	821,345	823,026
その他	28,436	28,437
固定負債合計	3,962,144	3,795,697
負債合計	10,939,748	13,190,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,838,790	7,856,211
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	13,531,527	13,548,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,057	67,142
為替換算調整勘定	△30,564	△10,509
退職給付に係る調整累計額	6,875	6,926
その他の包括利益累計額合計	35,367	63,559
新株予約権	23,631	27,386
非支配株主持分	177,319	205,194
純資産合計	13,767,846	13,845,088
負債純資産合計	24,707,595	27,035,203

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,900,510	4,695,963
売上原価	1,493,378	3,562,150
売上総利益	407,131	1,133,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	317,991	362,781
賞与引当金繰入額	26,785	32,780
福利厚生費	16,549	19,054
賃借料	28,198	31,061
業務委託費	10,355	25,303
研究開発費	62,637	59,874
減価償却費	43,865	56,563
その他	256,448	329,385
販売費及び一般管理費合計	762,830	916,805
営業利益又は営業損失(△)	△355,698	217,007
営業外収益		
受取利息	4,249	1,509
受取配当金	1,225	1,208
為替差益	—	21,326
受取賃貸料	2,739	3,040
その他	3,276	1,462
営業外収益合計	11,490	28,548
営業外費用		
支払利息	8,101	8,818
為替差損	20,331	—
ファクタリング料	17	—
持分法による投資損失	250	13,706
その他	1,714	2,229
営業外費用合計	30,414	24,754
経常利益又は経常損失(△)	△374,622	220,801
特別利益		
固定資産売却益	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,470	220,800
法人税、住民税及び事業税	8,620	227,878
法人税等調整額	△66,884	△143,358
法人税等合計	△58,264	84,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△316,206	136,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,878	29,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,328	106,612

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△316,206	136,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,251	8,546
為替換算調整勘定	△2,670	20,055
退職給付に係る調整額	△612	50
その他の包括利益合計	△31	28,653
四半期包括利益	△316,237	164,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,523	134,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,714	30,129

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	945,244	724,740	230,525	1,900,510	—	1,900,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	945,244	724,740	230,525	1,900,510	—	1,900,510
セグメント損失 (△)	△20,566	△186,808	△12,896	△220,270	△135,427	△355,698

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△135,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	—	4,695,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	—	4,695,963
セグメント利益 又は損失（△）	393,190	△1,444	△26,577	365,167	△148,160	217,007

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△148,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「クリーニングその他関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。